

障害児の放課後の居場所について

横浜市会議員伏見ゆきえ

討しているようで、こうしたことに関しても質問しました。

平成27年度決算特別委員

平成27年度決算特別委員会局別審査が9月30日から10月13日まで開催され、都市整備局、こども青少年局、健康福祉局に質問しました。

マニフェスト集をもとに4年間の目標を選挙時に訴え、その中で、障害児の自立支援や持続可能な社会保障制度を目標に掲げています。

国費・県費合わせて年額32億円の予算を投入していますが、横浜市もその中の4分の1を負担しています。事業所も3年間で10倍になっていますが、質の低下もつていますが、質の低下もついています。

報酬改定については注視していくことや、局長から「障害が重たい手厚い支援が必要な子供を受け入れ適切に支援していくことが必要」と回答をいただき、副要」も、「特別支援校市長からも、「特別支援校

自民党横浜市会議員団では2015年の統一地方選時に「責任と約束」という

そこで、こども青少年局には、放課後等デイサービスについて質問致しました。

問題となつています。

問題となっています。
また、重症心身障害児の受け入れ事業所があまり増えていなきことに加え、移動も心配などころです。特別支援学校の中に開設されれば移動の負担などの心配もなくなります。

問題となっています。
また、重症心身障害児の受け入れ事業所があまり増えていませんことに加え、移動も心配なところです。特別支援学校の中に開設されれば移動の負担などの心配もなくなります。

市長からも、「特別支援校においても必ずしも教室が開いているわけではないが、今後、検討すべきテーマと考へている。教育委員会とも連携を取り、進めていかなければならぬ問題である」との答弁をいただきま